

高齢化

シンポジウム
「高齢者の自立と日本経済」を開催

21世紀政策研究所（飯島彰己所長）は、2月25日、東京・大手町の経団連会館で、シンポジウム「高齢者の自立と日本経済」（研究主幹=樋口範雄武蔵野大学法学部特任教授）を開催しました。

講演の概要は以下のとおりです。

■「高齢者の自立と日本経済」研究会から学んだこと （樋口範雄 研究主幹／武蔵野大学法学部特任教授）

この研究会では、わが国が超高齢社会になることで生じる新たな課題について、医学、法学、経済学といった観点から研究した。法学について言えば、新しい社会に対応したものにななければならない。米国では、事前のプランニングがなされるが、わが国の法律は、問題を先送りしてしまっている。法学においては、画一的な判断ではなく、エビデンスに基づく個人に即した判断が求められる。この研究会では、専門分野を異にするものが集まったということ自体が有益であった。さらに別の分野の専門家の見解も聞けると良い。

■高齢化と金融資産

（駒村康平 研究副主幹／慶應義塾大学経済学部教授）

今後、世界全体において、中位年齢が上昇し、資産保有者の高齢化も進み、75歳以上が保有する個人金融資産が540兆円に上ることになる。認知機能は、正常加齢によっても低下し、最初にお金の管理が難しくなる。また、中小企業の経営者が、後継者が決まらないまま高齢化し、企業の経営が不利になるなどの問題も生じる。経済力を持ちながら判断能力の低下した高齢者が増加する社会を、金融機関や専門家の支援を通じて支えていくのが、金融ジェロントロジーの役割である。

■超高齢社会を見据えた未来医療予想図

—地域コミュニティのり・デザインによる

健康寿命延伸戦略—



（飯島勝矢 研究委員／東京大学高齢社会総合研究機構教授）

健康寿命の延伸に向けた活動をおこなっているが、これを、国家戦略として、どう各自治体に下ろしていくのかにこだわっている。「フレイル」という言葉は、虚弱の英単語から取った和製英語であり、戦略的にタイミングを狙って公表した。フレイル対策の3つの柱には、栄養、身体活動、社会参加があるが、これをいかに自分の生活に組み込んで継続性のあるものとして、自治体の選択肢から拾えるかが重要である。しかし、わが国はそこでつまづいているため、現在、フレイル予防を通じた市民主体の健康長寿まちづくりを行い、その改善を図っている。

■超高齢社会のモビリティ

—スローモビリティへの期待—

（鎌田実／東京大学大学院新領域創成科学研究科教授）

人が社会とつながりを持つためには移動手段が必要になるが、普通速度では、技術支援によって完璧に安全にするのは実際上難しい。この点、「低速化」は、安全性などの観点から、一つのキーワードになる。小型の電気自動車の活用は今後の社会に適するとして、20年前から様々な地域でこれを活用する取り組みを行っている。ゴルフ場のカートを保安基準に適合させて公道走行可能にしたグリーンスローモビリティは、運転者同士、同乗者、街ゆく人などとのコミュニケーションツールになる。当面は、スローモビリティを活用して、社会問題の解決を目指したい。

〈パネルディスカッション〉

講演終了後、樋口主幹、駒村副主幹、飯島委員に関
（次頁に続く）

ふ佐子研究委員（横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授）を加え、パネルディスカッションが行われました。冒頭、関委員が、法が想定する人間像について、高齢者法において、高齢者をどのような人としてとらえ、保障・保護・配慮していくべきか考える必要

があると述べました。

さらに、会場の参加者も交え、講演の内容を具体的に掘り下げ、また、講演で触れられなかった新たな課題について議論するなど、活発に意見交換しました。

（研究員 加藤伸明）

報告書「高齢者の自立と日本経済」（目次）

はじめに

I. 高齢者と法

第1章 高齢者法の意義と役割

第2章 高齢者の人間像

II. 高齢者と市場

第3章 高齢者の自立と市場のあり方
—消費者脆弱性の制御を目指して—

第4章 認知機能の変化を組み入れた社会経済の仕組みの考察

III. 高齢者と医療・介護、住まい

第5章 超高齢社会を見据えた未来医療予想図
—地域コミュニティのり・デザインによる健康寿命延伸戦略—

第6章 高齢者の住まいとケア

第7章 継続的ケア付き高齢者住まいモデルの可能性と課題

おわりに

中国

中国セミナー「中国の最先端—技術・社会・政治を展望する」を開催

当研究所の中国に関する研究プロジェクト（研究主幹＝川島真東京大学大学院総合文化研究科教授）では1月24日、中間報告として中国の技術、社会、内政に関するセミナーを開催しました。

■深圳のイノベーションエコシステムと米中貿易戦争の衝撃

（丁可 研究委員／ジェトロ・アジア経済研究所副主任研究員）

米中貿易戦争の影響で、深圳のイノベーションエコシステムは大きな変容を迫られている。これまで深圳では、人材（特に華人の技術者やサイエンティスト）、基幹部品やコア技術、イノベーションモデルを米国や先進国から積極的に誘致し、深圳独自のモノづくりの基盤、サプライチェーンを活用してイノベーションエコシステムを形成し急速に発展してきた。しかし、技術デカップリングの影響を受け、深圳の新しい企業数の伸びや、国際特許申請数が減少し始めている。さらに米中貿易戦争を契機に中国の電子企業はベトナムを中心に海外への産業移転を始



め、産業基盤の空洞化も生じ始めている。こうした状況で中国の対処としては、①自力更生の時代に戻って国際分業に頼らない独自のイノベーションシステムを構築していく、②日本など米国以外の先進国との関係を強化しつつ、中国標準の新たな国際分業体制を構築する（One world, two systems）、③既存の国際分業体制のもとで、短期間での実現は難しいが技術の新領域を独自に開拓していくこと、が考えられる。

■中国の社会保障と福祉ミックスの可能性

（片山 ゆき 研究委員／ニッセイ基礎研究所保険研

究部准主任研究員)

中国では急速な少子高齢化とスマートフォンの普及、デジタル化の進展で2つの新たな市場が出現している。

1つ目は「ぼっち消費」と呼ばれる市場である。地方出身、デジタルネイティブ世代の1人っ子を中心に、大都市ではスマホで映画・動画のメディア鑑賞、買い物、シェアリング、ネット金融など一人で生活するための消費が普及している。

2つ目は社会保障分野で、公助と自助の中間として、プラットフォームが新たな保障を担う市場である。民間企業アリババのネット医療保障「相互宝」(シャン・フ・バオ)が新たな担い手として出現している。この保障は、加入者が事後に給付額を割り勘にする互助会サービスで、農民工など今まで民間の保険に加入できなかった人も包摂し普及している。中国は社会保障が整っていない、体系化されていないと言われているが、実はこのような新しい実験的な取り組みが数多く実施されている。こうした取り組みは、今後アジアが高齢化を迎えるなかでの一つの参考例になると考えられる。

■中国内政の現状

(加茂 具樹 研究委員/慶應義塾大学総合政策学部教授)

今の中国共産党は一党支配という一元的な政治と経

済発展に伴い多元化する社会との間の矛盾に囚われており、未だによりよい方法は見つかっていない。党は1980年以来、市場経済化の道を歩んで急速に発展した半面、独占していた社会資源が社会全体に拡散し権力と権威の弱体化などの課題が生じた。そこで習近平政権はこれを克服すべく、江沢民、胡錦濤時代に制度化されてきたことに逆走するような政治を進めている。しかし、多様化する社会の中で政策決定に必要なコンセンサスをどのように見つけるのか。社会が成熟段階に入ってきて、負の果実(リスク)の再配分をどのように進めるのか。容易ではない問題が生じている。

〈パネルディスカッション〉

川島研究主幹をモデレーターに、①中国共産党の統治能力は、多様化する社会をどのように管理し、官民の関係はどのような関係を維持するのか、また、②中国などの権威主義体制下における急速なデジタル化がもたらす新しい可能性や脆弱性について議論しました。

現在、多元化する中国社会では分野によって相違はありますが、官民が相互に関連し合いながら社会のルールや制度が出来上がっていくのではないかと見解が示されました。また米中貿易戦争が長期化するなか、新たな国際分業体制も想定されます。そこでは中国がつくる独自の新しいシステムが広がる可能性もあるのではないかとという見方も示されました。

(主任研究員 笹森 亜紀子)

米国

米国研究会「中国からみた米中関係」を開催

当研究所の米国研究プロジェクト(研究主幹 久保文明東京大学大学院法学政治学研究科教授)では1月24日、同中国研究プロジェクトの研究主幹である川島真東京大学大学院総合文化研究科教授をゲストスピーカーとして、標記研究会を開催しました。



■中国からみた米中関係

(川島真 研究主幹/東京大学大学院総合文化研究科教授)

●習近平政権

習近平の統治は、自身に権力を集め、監視体制を強めているが、便利さ等と引きかえ



に、今はバランスがとれている。軍を陸、海、空、サイバー、宇宙に展開するなど、軍との関係も近い。現政権での問題は、共産党の源泉である経済成長の鈍化である。すなわち、国有企業の立直しと民間企業の維持、人口減少への対応である。対米交渉では、粘り強い交渉で長期化も辞さない構えだ。トランプ大統領は、関税中心で香港、ウイグル問題には触れないため、中国としてはネガティブではない。

●中国における国際秩序

中国では、国際連合、国際法を支え、従うが、米国中心の安保体制、価値観は支持しないと明言している。「米国がつくってきた秩序は世界秩序、中国がつく

(次頁に続く)

くる秩序は国際秩序、ウィン・ウィンの経済関係である」と言う。米国は保護主義、中国こそが自由で開かれた経済秩序を守っていると主張する。ゆえに、対日姿勢では、日米安保には反対し、経済面では付き合いが、米国、韓国、台湾とは別れろと言ってくる。

●米中のデカップリング

米国を中心とする既存の国際公共財におけるデカップリング、つまり同じ舞台でのデカップリングと、中国が自ら築くもう一つの空間、独自の海底ケーブルや人工衛星を利用した別の舞台と2つの局面がある。この際重要なことは、シャープパワーである。中国はファイアウォールを上げて、相手国の物や指導等が入れないようにし、逆に相手の自由で開かれた制度を利用して相手国に入り込む。日本もそのターゲットである。

●一帯一路

一帯一路の背景には、安全保障の側面もある。沿岸部を守り、安定的なエネルギー供給のためにインド洋沿岸部の港を押さえないという思惑である。中国の低開発国への債務の罫が世界的に批判を浴びているが、当事国にすれば、中国しか頼れないということであるし、中国側に立てば、資金回収できないということで国内での批判がある。世界全体を俯瞰すれば、米軍が強い地域以外や制裁等を加えた地域に、中国が入り込み広がっている。このまま中国の思惑、考えが実現するかどうか、今後、日本は、どう関わるのかを考えないといけない。

■産業界との質疑応答

既存ゾーンでのデカップリングへの米国の厳しい対

応をどうとらえているか。

デカップリングは難しい。中国は、対米貿易依存を減らす対策を講じ、また、中国自身のゾーン強化拡大を進めるだろう。日本など先進国を米国寄りにしない工作もしている。しかし、中国なしでどこまで出来るのかお手並み拝見的に見ているところもある。

米国が懸念しているサイバー攻撃も含めた技術のただ乗りの問題は、中国は解決できるのか。

企業買収でテクノロジーを手に入れられなくなるため、技術の進展の弱体化は予測されるが、国内のイノベーションは順調だし、スタートアップの空間は確保されている。国内の出願特許数も減っていない。

中国政府はこの1年程度で何を優先事項としているのか。

技術革新が重点項目である。技術革新は、政権、中国の将来を保証する重要なものである。特に2019年は、医療と量子の領域での成果が強調されている。

中国の国家資本主義が壁にぶつかり、みずから変えざるを得ない局面に至ることはないのか。

現在の国家資本主義体制は、マクロコントロールができていて、ポジティブである。共産党一党独裁をいかに守るかが最優先であるため、問題が生じた場合には、たとえ経済が一旦マイナス成長になろうとも、共産党を守ることができる選択肢をとる。

(主任研究員 千葉裕子)

What's new 以下の会合を開催しました。

1月24日	中国	中国セミナー「中国の最先端一技術・社会・政治を展望する」
1月24日	米国	米国研究会「中国から見た米中関係」
2月25日	高齢化	シンポジウム「高齢者の自立と日本経済」

以下の会合は、新型コロナウイルス対策の一環として延期になりました。

- 2月26日 セミナー「米国の大統領選挙と環境エネルギー政策の方向性」
- 3月 2日 セミナー「Brexit後の英国」
- 3月13日 セミナー「炭素制約下のビジネス環境」

21世紀政策研究所

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館19階

TEL 03-6741-0901

FAX 03-6741-0902

URL <http://www.21ppi.org>